

カテゴリー	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																		
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17		
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ	ISO14001を認証取得し、四半期フォロー、内部監査、維持・更新審査を活用してPDCAサイクルを回し、継続的な改善を図っている。			3.9			6	7					12	13.3	14	15				
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ	環境方針を自社ホームページ及び営業所に公開している													12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ	太陽光発電設備を設置するとともに、CO2フリー電気を購入している							7.2							13					
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ														12.2	13	14	15			
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本	NMSマニュアルに汚職・贈収賄禁止の倫理規範を定め、テキストにして全従業員に毎年意識教育を繰り返している																	16	16.5	
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本	NMSマニュアルに公正な事業を進める倫理規範を定め、テキストにして全従業員に毎年意識教育を繰り返している																		16	
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本	NMSマニュアルに知的財産保護の倫理規範を定め、CSR法規制・行動規範リスク管理表で定期評価している										8.2	9								
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	NMSマニュアルに個人情報保護産権保護の倫理規範を定め、CSR法規制・行動規範リスク管理表で定期評価している																			16
26		【紛争鉢物】 ・紛争鉢物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	NMSマニュアルに紛争鉢物でないことの調査と開示を行う旨を定め、顧客の要望に応じた調査を行って確認している																			16
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ	顧客のサプライヤー管理プログラムに基づき、調達ガイドラインの順守、自己評価、リスク分析、改善活動のサイクルを回して、レベルアップを図っている。					5				8		10			12	13	14	15	16	17
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	NMSマニュアルに基本方針を定め、顧客による品質保証要求基準などを順守していることを、法規制・顧客要求順守評価表で、定期的に評価している			3.9										12.4						
29		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本	NMSマニュアルに基本方針を定め、顧客による品質保証要求基準などを順守していることを、法規制・顧客要求順守評価表で、定期的に評価している										9									
30		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ	省エネ製品、CO2削減製品など環境に配慮した製品の拡販を進めている							6						12	13	14	15			
31		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ	省資源、省エネ、省力化設備を積極的に提案している		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																									
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17									
																														
32		【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本	毎年度、自社事業の環境側面を把握し、その環境影響を評価し、重大な環境影響があればNMS管理計画に取り込んで対応する				4									9		11	12			14	15			17			
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ	諏訪市民祭り「諏訪よいてこ」に毎年協賛をしている				4													11				14	15		17		
34		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ	「信州Greenでんき」を購入している														8	9		11	12	13							
35		【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本	経営理念、経営目標及び施策を明示するとともに、テキストにして配布し、周知している														8	9									17		
36		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本	NMSマニュアルに法令順守を謳い、該当する法規制を網羅してリストアップして義務行為を明示し、その順守状況を定期的に評価している																								16		
37		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本	企業活動の仕組みであるNMSの推進体制の中に、法規制管理責任者、CSR推進責任者、NMS管理責任者、事業所責任者を位置づけている																								16		
38		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本	NMSIにおける外部コミュニケーションの仕組みの中で、利害関係者のニーズや課題に適切に対応し、その内容を記録している																								16	17	
39		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ	ISO14001のマネジメントシステムを取り込んだNMSIにおいて、組織状況の理解をもとにリスクと機会を特定・評価し、NMS管理計画に展開している																								16		
40		【社会的責任】 ・CSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ	NMSマニュアルにCSRに関する行動規範を定め、順守状況を、CSR法規制・行動規範リスク管理表で定期的に評価している																								16		
41		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ	NMSマニュアルにBCPIに関する対応手順を定めている																9		11				13		13.1		16
42		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ	BCPIに関して定めた対応手順に基づき、緊急事態対応訓練を定期的実施し、レビューしている															8	9									17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載してください。

また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、信州福祉事業所認証・評価制度、えるほし認定、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）